

## 働く女性の活躍推進について

東京都知事 小池百合子

日本の生産年齢人口は、1995年をピークに減少を続け、2023年には総人口の59.5%にまで低下するなど、労働力不足は深刻な課題となっている。人口減少社会の中で、豊かで多様性ある社会をつくるには、人口の半分を占める女性の力を最大限引き出していくことが求められている。

一方、各国の男女間の格差を数値化しランク付けした「ジェンダー・ギャップ指数」（令和6年6月発表）において、日本は146か国中118位となっており、特に「管理的職業従事者の男女比」などで、日本の女性活躍は世界から大きく後れをとっている。また、非正規雇用の女性が多く、こうした状況も含め、男女間賃金格差はOECD平均を大きく下回っている。

国においては、女性活躍に向けた目標の一つとして、「指導的地位に占める女性の割合が2020年代の可能な限り早期に30%程度」を掲げ、取組を進めているが、2023年10月1日時点での国内企業における課長相当職以上の管理職に占める女性の割合は12.7%であり、依然として低い水準に留まっている。

持続可能な社会の形成に向けては、固定的性別役割分担意識に基づく制度や慣習を見直し、新たな視点からの発想や想像力を生み出す多様性の確保が不可欠である。取組の遅れは、経済面での停滞に加え、激化するグローバルな競争の中での国際的な地位の低下にも繋がりがかねない。

こうした課題認識の下、都では、あらゆる場面で女性が持てる力を発揮できるよう、様々な取組を「女性活躍の輪～Women in Action～」(WA)として位置づけ、東京のみならず日本全体に拡げていくことを目的とした気運醸成を進めている。

そのための第一歩として、首都圏の自治体が一体となり、女性活躍の気運を拡げられるよう検討を行うため、九都県市首脳会議で検討会の設置を提案する。

(取組の例)

- ・女性活躍を推し進めるための方策についての意見交換（「働く女性」を対象とした事業・取組など）
- ・女性活躍の気運醸成に向けた九都県市自治体との連携（都の女性活躍関連イベントにおけるブース出展、企業の交流の場の創出など）